

令和6年度（2024年度）

管理事業名	高齢者支援事業				総合計画 の体系	大綱 3 福祉・健康				
						政策 1 高齢者の暮らしを支えるまちづくり				
						施策 2 暮らしを支える支援体制の充実				
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	3	民生費	(項)	1	社会福祉費	(目)	3	老人福祉費
部局名	福祉部	予算執行 所属		高齢福祉室						
事業の目的と概要										
(1) 目的										
・高齢者が住み慣れた地域で自分らしく健やかに、安心・安全に暮らせるまちづくりを進める。										
(2) 概要										
・支援が必要な高齢者のために福祉サービスを提供する。										
在宅高齢者に対する生活支援サービスや、心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講じ、高齢者の福祉を図る。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指 標 の 定 義
緊急通報装置設置数	台	1,359	1,270	1,214	緊急通報装置の年度末設置数
通院困難者タクシークーポン券使用枚数	枚	9,727	9,314	10,891	年度内の通院困難者タクシークーポン券使用枚数

II 活動実績・成果

【成果指標（活動指標）1】緊急通報装置設置数 令和6年度末設置数 1,214台（前年度から56台減） 年度末設置数は減少しているが、在宅での安心・安全な生活を支えるサービスとしてニーズがあり、緊急通報装置のうち人感センサーの新規設置数は増加している。	【財務情報に基づいた評価】 経常費用228,659千円のうち、社会保障扶助費が34.2%となっている。 社会保障扶助費（78,203千円）は、福祉の措置事業扶助費53,367千円、在宅福祉サービス事業扶助費16,817千円、福祉クーポン券交付事業扶助費7,698千円など。なお、令和6年度から家族介護用品の支給に係る扶助費を介護保険特別会計ではなく一般会計で執行することとなったことで、扶助費が増加している（在宅福祉サービス事業のうち家族介護用品扶助費9,317千円）
【成果指標（活動指標）2】通院困難者タクシークーポン券使用枚数 令和6年度使用枚数 10,891枚（前年度から1,577枚増） 令和6年度からクーポンを1乗車に複数枚利用できるよう変更したことで使用枚数が増加した。クーポン券申請者数は年々増加しており、ニーズの高い助成事業であると認識している。	

III 課題と今後の取組

物件費は事業の見直し等により減少している一方、社会保障扶助費は年々増加しており、今後も高齢化の進展に伴い増加していくものと考えられる。社会情勢の変化に応じた持続可能な事業の実施に取り組む必要がある。	
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【B.S】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	14,705	15,131	426
現金預金	-	-	-	地方債	10	10	-
未収金	390	23	△366	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	8,218	8,644	426
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△366	-	366	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	6,477	6,477	-
固定資産				固定負債	119,032	112,198	△6,835
有形固定資産	131,115	123,261	△7,854	地方債	38	29	△10
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	131,115	123,261	△7,854	退職手当引当金	73,656	73,308	△348
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	45,338	38,861	△6,477
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	133,737	127,328	△6,409
インフラ資産	-	-	-	純資産	△2,599	△4,044	△1,446
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	131,138	123,284	△7,854	純資産の部合計	△2,599	△4,044	△1,446
				負債及び純資産の部合計	131,138	123,284	△7,854

◆行政コスト計算書【P.L】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	8,218	10,750	12,110	1,361
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	130	110	417	306
経常収入 小計 (a)	8,348	10,860	12,527	1,667
経常費用				
給与関係費	110,031	98,559	99,765	1,207
物件費	34,878	26,627	5,274	△21,352
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	58,157	67,961	78,203	10,242
負担金・補助金・交付金等	27,076	25,817	22,477	△3,340
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	7,854	7,854	7,854	-
徴収不能引当金繰入額	△18	△3	△0	3
賞与引当金繰入額	8,975	8,218	8,644	426
退職手当引当金繰入額	7,869	△3,495	5,617	9,112
支払利息	1,007	906	800	△106
その他	-	-	23	23
経常費用 小計 (b)	255,829	232,443	228,659	△3,784
経常収支差額 (a)-(b)=(c)	△247,481	△221,583	△216,132	5,451
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計 (d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計 (e)	-	-	-	-
特別収支差額 (d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額 (g)	-	-	-	-
当期収支差額 (c)+(f)+(g)	△247,481	△221,583	△216,132	5,451
一般財源充当額	244,120	228,259	214,686	△13,573
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△3,361	6,676	△1,446	△8,122

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C.F】

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	8,594	10,870	12,504	1,635
行政サービス活動支出	246,228	232,642	220,704	△11,939
行政サービス活動収支差額	△237,633	△221,773	△208,200	13,573
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	6,486	6,486	6,486	-
財務活動収支差額	△6,486	△6,486	△6,486	-
収支差額 合計	△244,120	△228,259	△214,686	13,573
一般財源充当額	244,120	228,259	214,686	△13,573
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 建物・工作物	地域包括支援センターの減価償却による減 7,854千円
【PL】 物件費	在宅福祉サービス事業委託料：配食サービス廃止（R6.3末）により17,297千円の減、寝具乾燥消毒サービス廃止（R6.6末）により2,947千円の減
【PL】 社会保障扶助費	在宅福祉サービス事業扶助費：家族介護用品支給を一般会計にて執行となったことによる9,317千円の増

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
65歳以上高齢者1人	コスト 2,830 円 実績 90,403 人	コスト 2,556 円 実績 90,949 人	コスト 2,509 円 実績 91,144 人

分析内容	令和7年3月31日現在の吹田市65歳以上人口で算出し、1人あたりのコストは2,509円。1人あたりのコストが増加することなく事業を実施できている。
------	---

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	106,272	2,949	11.93
会計年度任用等	7,755		
特別職非常勤	-		
合計	114,027		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		58.1	60.5	62.8	2.3
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		77.2	70.1	69.0	△1.1
徴収不能引当率		92.6	94.0	-	△94.0
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		96.6	95.5	94.5	△1.0